

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	広島県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	7,736,755	7,765,188	実質収支比率	5.9	5.8						
市町村名	熊野町	地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	7,436,490	7,453,835	実質収支比率	92.7	94.9						
				首都	×	歳入歳出差引	300,265	311,353	(※1)	(104.5)	(103.3)						
人口	22年国調(人)	24,533	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,161	40,993	標準財政規模	4,752,247	4,631,451						
	17年国調(人)	25,103		中部	×	単年度収支	10,744	270,360	財政力指数	0.60	0.62						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	25,120	第1次	過疎	×	積立金	136,779	91,980	公債費負担比率	11.7	11.0						
	22.03.31(人)	25,440		山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-2.3	第2次	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.3		指数量選定	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	23.03.31(人)	25,120	第3次	指数量選定	○	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	11.4	11.5						
	22.03.31(人)	25,440		指数量選定	○	繰上償還金	-	-	将来負担比率	58.8	68.6						
世帯数(世帯)	増減率(%)	-1.3	職員状況	指数量選定	○	繰上償還金	-	-	資金不足比率(※3)	-	-						
	増減率(%)	-1.3		指数量選定	○	繰上償還金	-	-	資金不足比率(※3)	-	-						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,687,708	6,542,079	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)		
	市区町村長	1	8,210	一般職員	130	414,050	3,185	うち公的資金	5,697,929	5,385,731							
副市区町村長	1	6,860	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	273,493	385,430	(8) 広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 財団法人 筆の里振興事業団						
収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	(9) 広島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15) 熊野町土地開発公社						
教育長	1	6,350	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,206,603	1,206,513	(10) 広島県市町総合事務組合							
議会議長	1	3,280	臨時職員	-	-	-	積立金	1,788,764	1,651,985	(11) 安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)							
議会副議長	1	2,710	合計	130	414,050	3,185	現在高	59,686	59,561	(12) 安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)							
議会議員	14	2,600	ラスパイレス指数	-	-	-	減価基金	59,686	59,561	(13) 広島県海田高等学校財産組合							
							その他特定目的基金	749,333	725,555								

(注釈)

※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,265,173	29.3	2,265,173	53.6	普通税	2,265,173	100.0	-	
地方譲与税	69,366	0.9	69,366	1.6	法定普通税	2,265,173	100.0	-	
利子割交付金	13,224	0.2	13,224	0.3	市町村民税	1,110,462	49.0	-	
配当割交付金	3,214	0.0	3,214	0.1	個人均等割	36,333	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,767	0.0	1,767	0.0	所得割	987,240	43.6	-	
地方消費税交付金	187,738	2.4	187,738	4.4	法人均等割	38,689	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	48,200	2.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	994,451	43.9	-	
自動車取得税交付金	20,896	0.3	20,896	0.5	うち純固定資産税	983,091	43.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,443	2.5	-	
地方特例交付金	34,678	0.4	34,678	0.8	市町村たばこ税	102,817	4.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,249	0.2	16,249	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	18,429	0.2	18,429	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,935,527	25.0	1,628,041	38.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,628,041	21.0	1,628,041	38.5	目的税	-	-	-	
特別交付税	307,486	4.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,531,583	58.6	4,224,097	99.9	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,780	0.0	2,780	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	103,076	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	45,736	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	11,346	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,090,549	14.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,265,173	100.0	-	
都道府県支出金	672,559	8.7	-	-					
財産収入	9,656	0.1	-	-					
寄附金	460	0.0	-	-					
繰入金	16,914	0.2	-	-					
繰越金	311,353	4.0	-	-					
諸収入	242,181	3.1	-	-					
地方債	698,562	9.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	539,962	7.0	-	-					
歳入合計	7,736,755	100.0	4,226,877	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	98.5	95.4
(%) 年	98.4	95.4
市町村民税	98.4	95.4
純固定資産税	98.4	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	963,950	実収収支	27,716
下水道	333,574	再差引収支	27,716
上水道	1,306	加入世帯数(世帯)	4,205
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,239
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	158,693	1人当り	86
その他	470,377	保険税(料)収入額	321
		国庫支出金	86
		保険給付費	321

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	91,189	1.2	-	91,185
総務費	1,100,204	14.8	40,594	919,004
民生費	2,774,427	37.3	212,055	1,394,884
衛生費	581,375	7.8	6,252	532,224
労働費	23,000	0.3	-	-
農林水産業費	57,052	0.8	18,989	35,478
商工費	140,830	1.9	-	17,242
土木費	841,799	11.3	315,125	722,110
消防費	306,892	4.1	-	302,562
教育費	871,928	11.7	273,827	589,810
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	647,794	8.7	-	646,840
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,436,490	100.0	866,842	5,251,339

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,001,779	40.4	1,993,034	1,976,684	41.5
人件費	1,050,223	14.1	938,444	922,244	19.3
うち職員給	697,158	9.4	621,417	-	-
扶助費	1,303,762	17.5	407,750	407,600	8.6
公債費	647,794	8.7	646,840	646,840	13.6
内 元利償還金	647,794	8.7	646,840	646,840	13.6
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,567,869	48.0	2,832,006	2,440,681	51.2
物件費	1,401,950	18.9	950,448	796,975	16.7
維持補修費	26,387	0.4	23,404	23,404	0.5
補助費等	865,109	11.6	821,154	748,482	15.7
うち一部事務組合負担金	267,810	3.6	267,810	242,010	5.1
繰出金	962,644	12.9	871,820	871,820	18.3
積立金	168,779	2.3	165,180	-	-
投資・出資金・貸付金	143,000	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	866,842	11.7	426,299	-	-
うち人件費	10,762	0.1	10,569	-	-
普通建設事業費	866,842	11.7	426,299	-	-
うち補助	460,614	6.2	94,354	-	-
うち単独	405,952	5.5	331,669	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,436,490	100.0	5,251,339	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

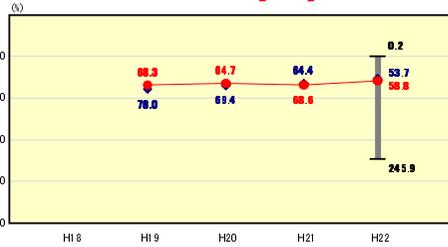
広島県熊野町

人口	25,120人(23.3.31現在)	実収増	11.4%
面積	33.62km <sup>2</sup>	赤黒字率	58.8%
人口密度	746.755人/km <sup>2</sup>	赤黒字率	58.8%
総収入	7,436,490千円	赤黒字率	58.8%
総経費	7,436,490千円	赤黒字率	58.8%
経費削減	281,104千円	赤黒字率	58.8%
標準財政規模	4,752,247千円	赤黒字率	58.8%
地方債現在高	6,687,708千円	赤黒字率	58.8%

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

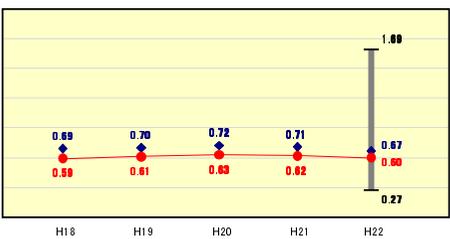
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 70/139 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

**将来負担比率の分析概**  
平成20～22年度に退職手当に係る積立額調整のための軽減措置により、将来負担額が増加する一方で、基金の積立による充当可能基金の増額や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増額等により、平成22年度は将来負担比率が減少した。

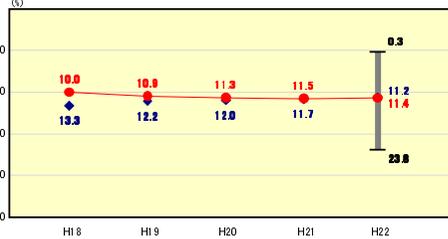
#### 財政力



類似団体内順位 78/139 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

**財政力指数の分析概**  
地場産業として、筆産業が盛んではあるが、大型事業所がないことに加え、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末26.9%)等により、財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。指定管理者制度の活用や事務事業計画の見直しなど、行政の効率化に努めるとともに、コンビニ収納の導入など徴収率の向上に取り組むことにより、財政の健全化を図る。

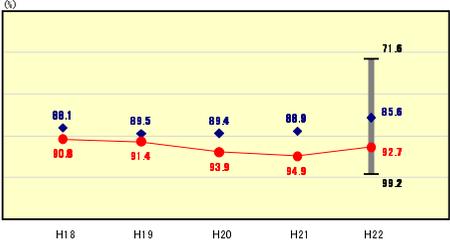
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 68/139 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

**実質公債費比率の分析概**  
普通建設事業の取捨選択及び地方債発行の抑制により、ほぼ類似団体平均で推移している。今後、近年多額となっている臨時財政対策債の償還開始や、小中学校耐震化事業に係る地方債発行額の増加が見込まれるため、実施事業の規模等を精査し、計画的な地方債の発行に努める。

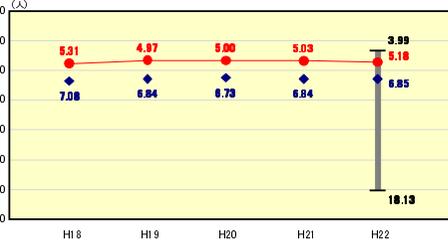
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 129/139 全国平均 88.2 広島県平均 91.9

**経常収支比率の分析概**  
町税収入による割合が少ないことに加え、平成20年度に福祉事務所を設置したことにより、扶助費等の経常一般財源が増加し、類似団体平均を上回っている。また、福祉事務所の財源が特別交付税措置であることも悪化の要因となっている。今後も生活保護受給世帯の増加等に伴う福祉関係経費の増加等により比率が悪化することが見込まれるため、行財政改革の取組を通じて義務的経費の削減に努める。

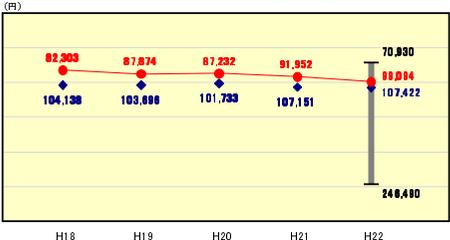
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 24/139 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

**人口千人当たり職員数の分析概**  
給与の適正化により、従来から類似団体平均より低い水準で推移しており、全国町村平均とほぼ同率である。今後も、国に準じて一層給与の適正化に努めていく。

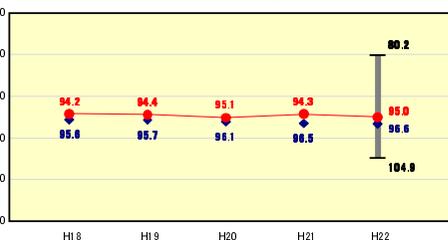
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 57/139 全国平均 114,985 広島県平均 123,161

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
業務の民間委託の推進及び定員適正化計画に基づいた定員管理の実施等により、人件費の削減が図られ、類似団体平均及び全国平均を下回っている。引き続き、経費の抑制や効率的な事務執行に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 41/139 全国市平均 96.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレース指数の分析概**  
職員数は、全国平均及び県平均を下回っており、従来から類似団体平均より低い水準で推移している。第3次定員適正化計画に基づき、引き続き、職員の定員管理に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

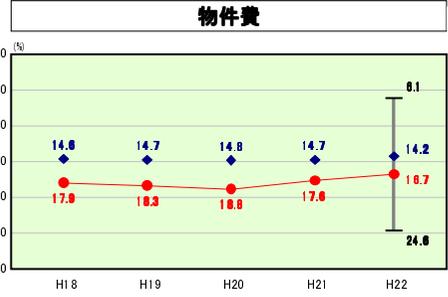
広島県熊野町

## 経常収支比率の分析

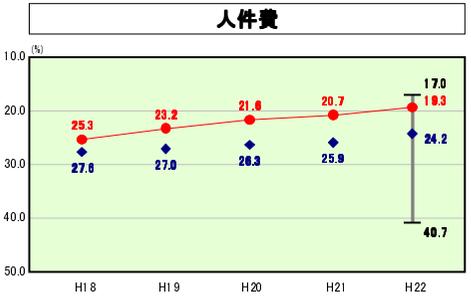
人口	25,120人 (H23.3.31現在)	実収支率	- %
面積	33.62 km <sup>2</sup>	赤字率	- %
総収入	7,736,755千円	赤字率	11.4 %
総支出	7,436,490千円	比率	58.8 %
標準財政規模	281,104千円		
地方債	4,752,247千円		
	6,687,708千円		



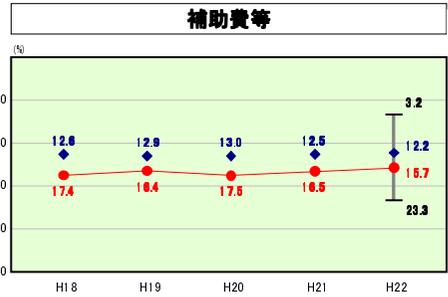
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



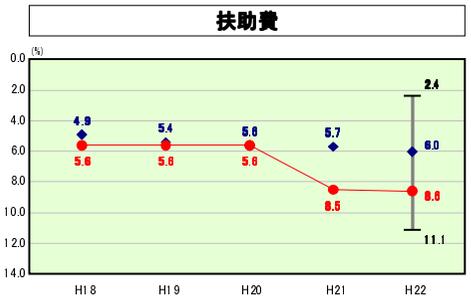
**物件費の分析**  
熊野町行政改革大綱に基づき、町内施設において指定管理者制度による業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしているため、類似団体平均よりも高い推移となっている。今後も事務の効率化を進め、コスト削減に努める。



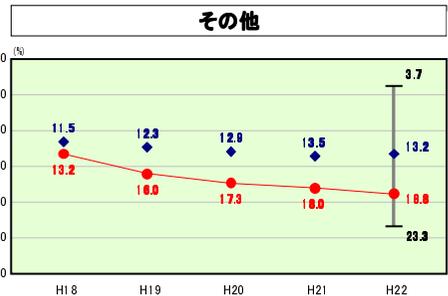
**人件費の分析**  
消防業務及びごみ・し尿処理業務を他自治体への事務委託や一部事務組合運営を行っているほか、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へシフト及び定員適正化計画での定員管理等により、類似団体平均及び全国平均を下回っている。



**補助費等の分析**  
消防業務及びごみ・し尿処理業務を他自治体への事務委託や一部事務組合運営を行っているため、類似団体平均よりも高い推移となっているが、人件費の削減などによる負担金の減少から若干減少傾向にある。



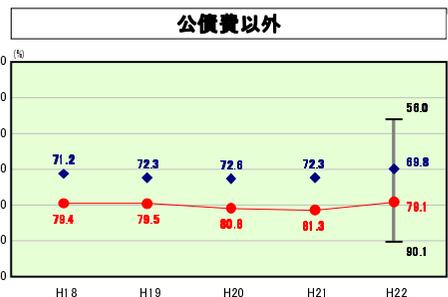
**扶助費の分析**  
福祉事務所の開設に伴い、生活保護費の額が増加している。また、昨今の経済情勢の悪化から生活保護世帯の増加、高齢化に伴う医療費等の自然増、障害者サービスでの制度改正や利用者の増加等により扶助費は増加傾向にある。



**その他の分析**  
特別会計への繰出金が多額となっていることから、類似団体平均を上回っている。公共下水道事業において、赤字補填的な繰出を行っているほか、平成19年度から21年度に繰上償還を行ったことが、増加の要因となっている。また、高齢化により、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出も増加傾向にある。経費の節減や使用料金の値上げ、保険税の適正化を図ることなどにより、独立採算の原則に立ち返った財政運営に努める。



**公債費の分析**  
普通建設事業の抑制及び地方債の発行にあたっては、交付税措置のある地方債に限るなど、発行の抑制に努め、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、普通交付税の財源振替である臨時財政対策債が増加しているほか、今後、小中学校の耐震化に係る事業債の増加が見込まれる。実施事業の規模等を精査し、住民負担の平準化と将来の財政負担の適正化に努める。



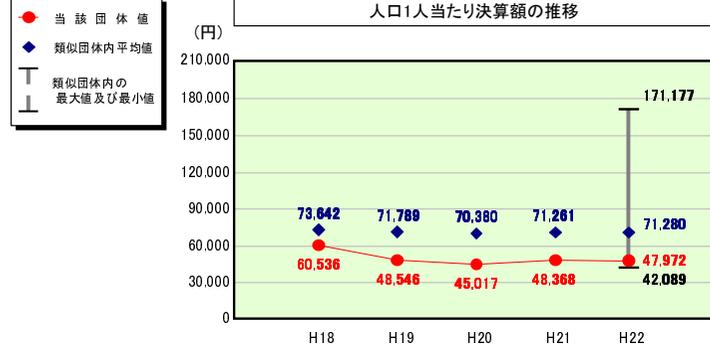
**公債費以外の分析**  
人件費では、類似団体を下回っているが、扶助費や物件費、補助費等、繰出金により、全体的に類似団体を上回っている。今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県熊野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



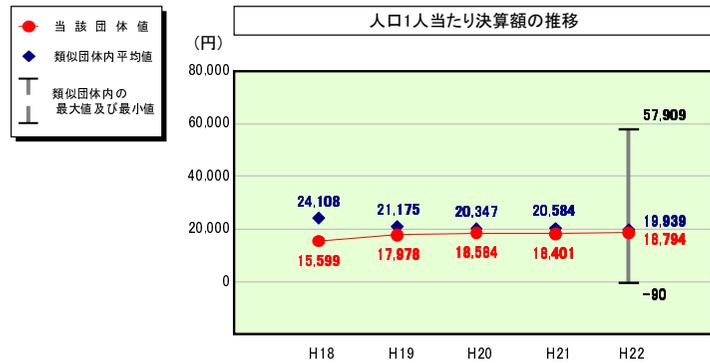
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,050,223	41,808	60,846	▲ 31.3
賃金(物件費)	53,911	2,146	5,104	▲ 58.0
一部事務組合負担金(補助費等)	10,270	409	7,417	▲ 94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,972	3,184	3,065	▲ 3.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,762	428	1,275	▲ 66.4
▲退職金	▲ 72	▲ 3	▲ 6,602	▲ 100.0
合計	1,205,066	47,972	71,280	▲ 32.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.18	6.85	▲ 1.67
ラスパイレス指数	95.0	96.6	▲ 1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

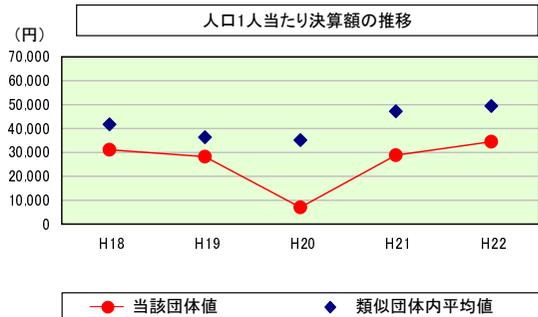


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	647,794	25,788	36,916	▲ 30.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	305,407	12,158	10,639	▲ 14.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69,277	2,758	3,546	▲ 22.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,090	203	1,624	▲ 87.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 954	▲ 38	▲ 3,506	▲ 98.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 554,501	▲ 22,074	▲ 29,298	▲ 24.7
合計	472,113	18,794	19,939	▲ 5.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

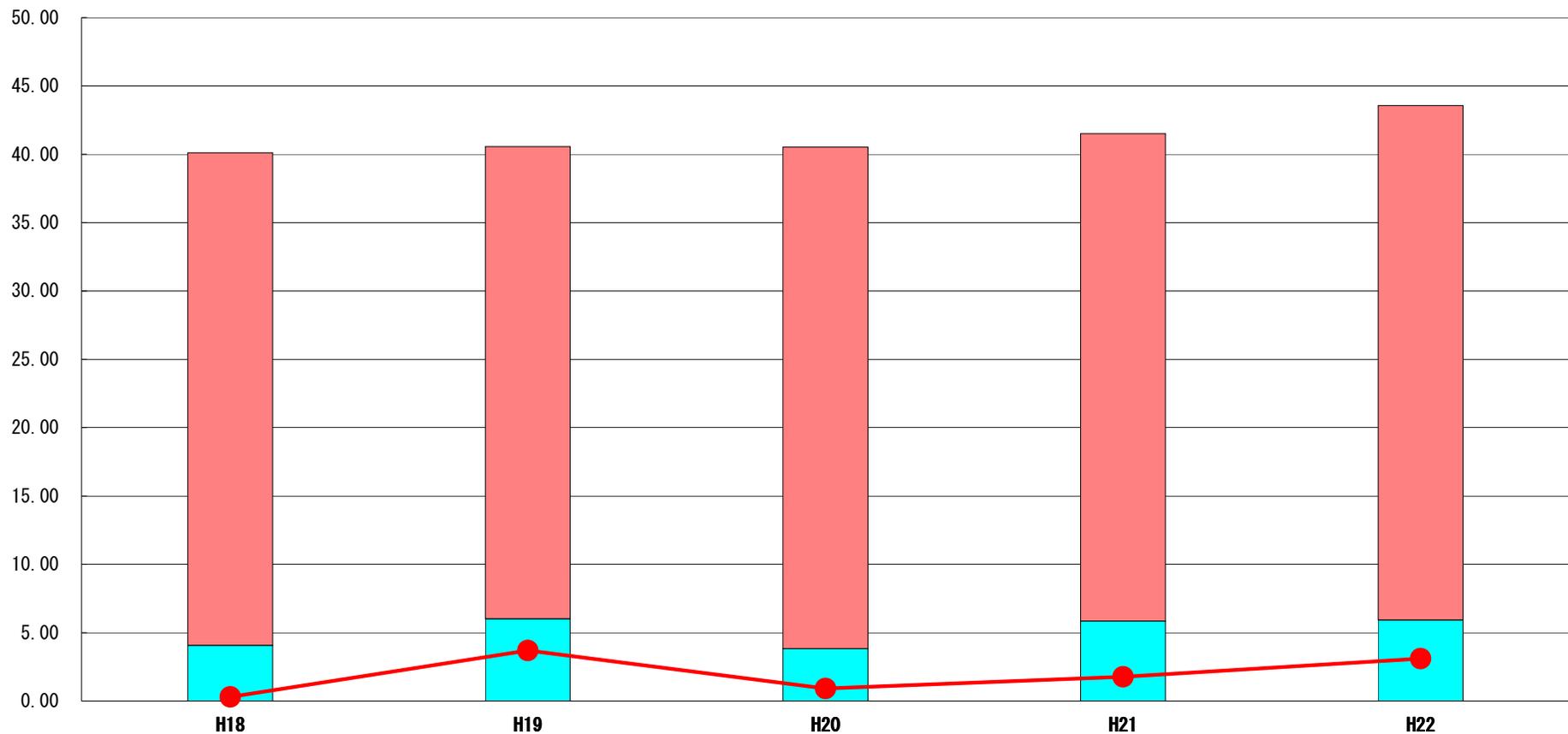
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	803,301	31,109	▲ 8.6	41,759	▲ 2.8	▲ 5.8
うち単独分	190,821	7,390	▲ 41.5	25,833	▲ 4.3	▲ 37.2
H19	726,388	28,203	▲ 9.3	36,358	▲ 12.9	▲ 3.6
うち単独分	139,266	5,407	▲ 26.8	21,039	▲ 18.6	▲ 8.2
H20	179,376	7,013	▲ 75.1	35,141	▲ 3.3	▲ 71.8
うち単独分	59,981	2,345	▲ 56.6	20,483	▲ 2.6	▲ 54.0
H21	733,113	28,817	310.9	47,258	34.5	276.4
うち単独分	504,907	19,847	746.4	27,842	35.9	710.5
H22	866,842	34,508	19.7	49,426	4.6	15.1
うち単独分	405,952	16,161	▲ 18.6	26,568	▲ 4.6	▲ 14.0
過去5年間平均	661,804	25,930	47.5	41,988	4.0	43.5
うち単独分	260,185	10,230	120.6	24,353	1.2	119.4

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

広島県熊野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		36.04	34.55	36.69	35.67	37.64
 実質収支額		4.07	6.01	3.83	5.84	5.92
 実質単年度収支		0.30	3.70	0.92	1.77	3.10

**分析欄**

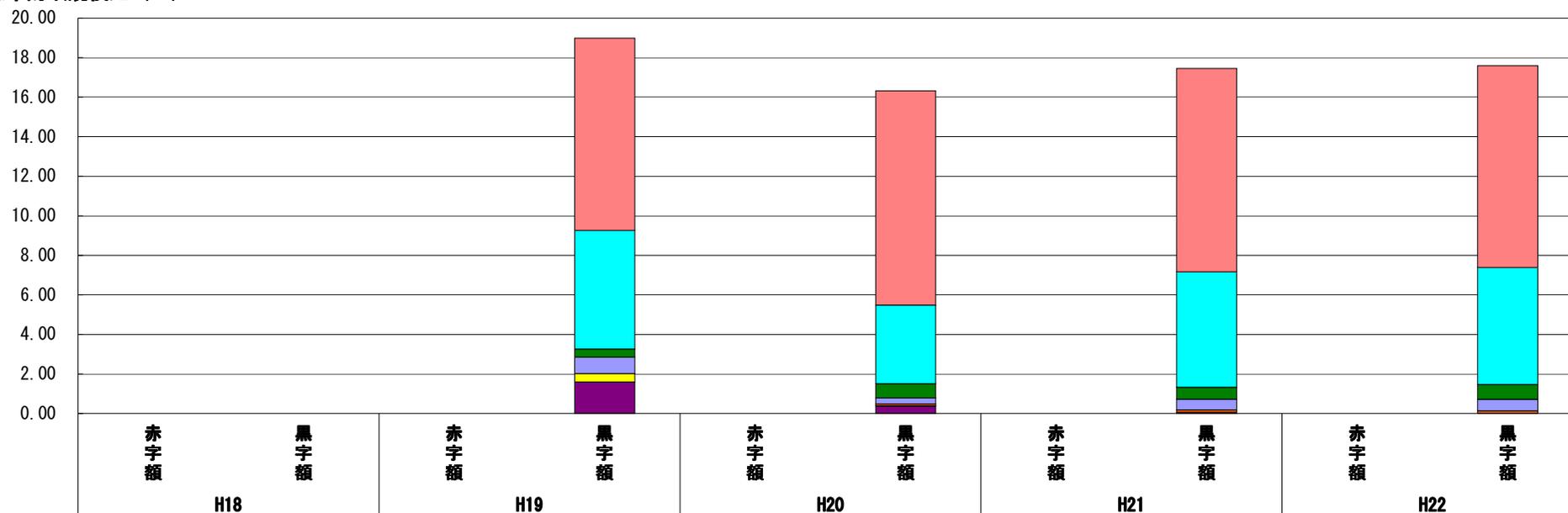
財政調整基金残高は、毎年、基金取崩額の減少に努め、実質収支額の1/2以上を積み立てることで基金の増額を実施しており、標準財政規模に対して3割を超える状況を維持している。  
 実質収支額は、医療費や扶助費などの決算額が見込みづら事業の影響から例年2億円前後発生している。実質収支比率はおおむね3～5%が望ましいとされており、例年適正値である。  
 実質単年度収支は、毎年着実に積立額を実施していることから今後も黒字を維持し続けることは可能と見込んでいる。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県熊野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	9.73	10.84	10.29	10.21
一般会計		-	6.01	3.98	5.84	5.92
介護保険特別会計		-	0.40	0.72	0.60	0.75
国民健康保険事業特別会計		-	0.84	0.30	0.54	0.58
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.12	0.12
公共下水道事業特別会計		-	0.42	0.01	0.00	0.01
老人保健医療特別会計		-	1.59	0.38	0.06	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

連結実質収支比率は19.6%で、全会計において、黒字となっている。引き続き、財政の健全化に努める。

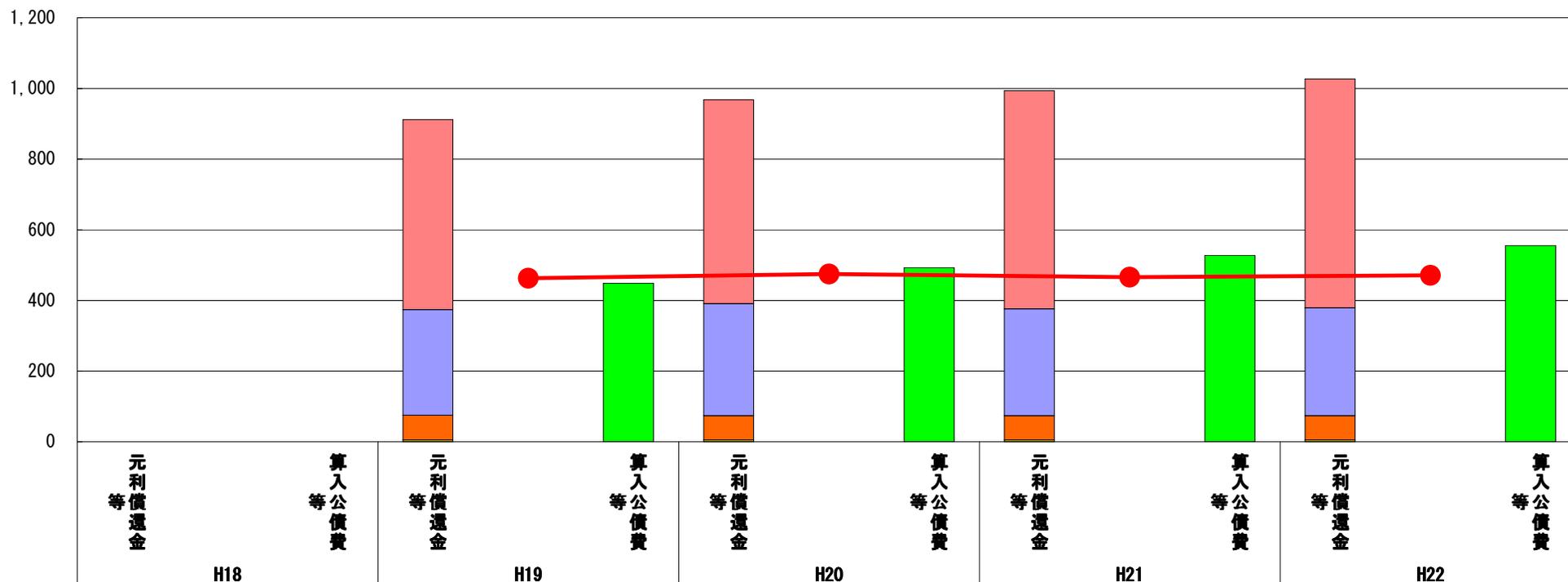
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県熊野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	538	577	618	648	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	299	317	302	305	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	70	69	69	69	
	債務負担行為に基づく支出額	-	5	5	5	5	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	449	493	528	556	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	463	475	466	471	

**分析欄**

近年、臨時財政対策債が多額となっており、既発債の償還額も増加傾向にある。算入公債費等でも、臨時財政対策債に係る算入が増加している。今後小中学校耐震化事業に伴う地方債発行額の増加が見込まれるため、実施事業の規模等を精査し、計画的な地方債の発行に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

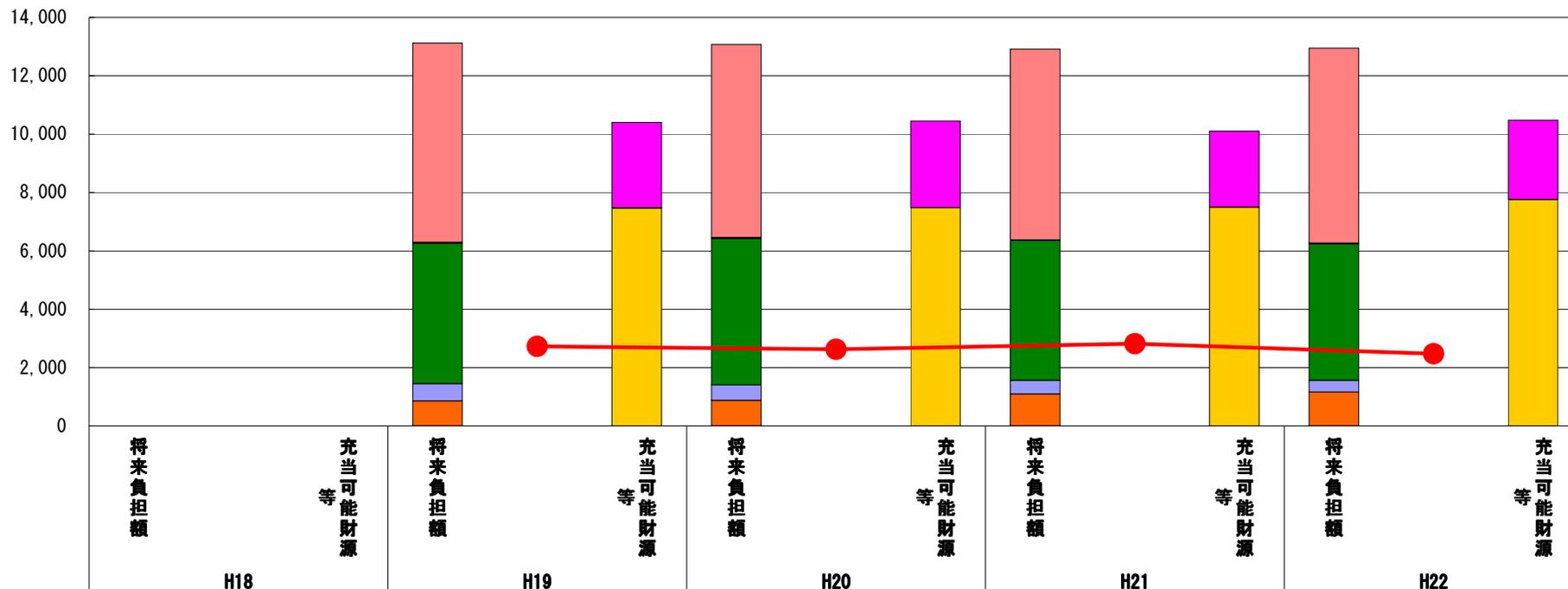
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県熊野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,830	6,619	6,542	6,688	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	38	33	28	23	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,811	5,019	4,790	4,679	
	組合等負担等見込額	-	590	528	466	402	
	退職手当負担見込額	-	855	874	1,093	1,159	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,921	2,972	2,605	2,723	
	充当可能特定歳入	-	13	3	2	1	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,466	7,475	7,494	7,756	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,723	2,624	2,817	2,471	

## 分析欄

本町における地方債発行額のうち、その大半を臨時財政対策債が占めており、大規模事業の抑制や既発債の償還が終了する一方で、近年多額となっている臨時財政対策債により、地方債現在高が左右されている。今後は、小中学校耐震化事業に伴う地方債発行額の増加が見込まれるが、実施事業の規模等を精査し、財政の健全化に努める。公営企業債繰入見込額は、平成21年度に上水道事業債に係る償還が終了し、下水道事業債のみとなっているが、平成20年度をピークに、繰上償還や事業規模の縮小による借入額の抑制により地方債残高は減少している。退職手当負担見込額については、積立余剰分の調整のため、平成20年度から22年度まで積立額の軽減措置が行なわれ、積立額が減少したことにより、将来負担額が増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。